

トランプ大統領の支持率低下と予測不能な米中関係の行方
～米欧関係悪化の一方で目立つ高市政権の対米協調重視姿勢～
＜2026年5月25日～6月14日 米国欧州出張報告＞

キヤノングローバル戦略研究所
瀬口清之

＜主なポイント＞

- 5月の米中首脳会談は、実質的な成果は乏しかったが、米中関係が緊張を高める方向を回避し、相互に融和的な姿勢を確認できたのは良かったという評価が一般的。中国側は、「建設的戦略安定関係」という枠組みをトランプ大統領が受け入れ、米中が対等の立場で、対話と相互尊重による安定的関係維持の方向を確認できたと評価。
- ワシントン D.C.の中国専門家はトランプ大統領の対中外交姿勢は弱腰との見方が支配的。従来の主流派はこの見方に反対するが、ワシントン D.C.では少数意見。
- トランプ政権の目標は今秋の習近平主席の公式訪米を成功させ、中間選挙で巻き返しを図ることである。選挙後の対中姿勢については予測不能との見方が大勢。
- トランプ大統領の支持率は一貫して低下傾向。その主因は、物価高の持続、イラン攻撃によるガソリン価格高騰、非人道的な移民対策など。この支持率低下傾向が11月まで継続すると、中間選挙での下院の与党共和党の敗北は確実と見られており、上院でも過半数を確保できない可能性が指摘されている。
- 中間選挙後は対中強硬姿勢の議会の圧力が強まる見通しであるため、トランプ政権の対中政策は強硬姿勢に傾く可能性が高いとの見方が一般的。
- 高市政権の外交政策はG7諸国の中で唯一対米協調を重視する姿勢が目立つ。この間、日本政府関係者の対米協調一辺倒に傾く姿勢に対する懸念が指摘されている。
- トランプ政権の対日外交方針は、①日本の自力防衛力強化による米国の負担軽減、②日本政府が中国政府を挑発しないこと。
- 米国国務省高官は、高市政権が台湾に関する従来の日本政府の方針を変更し、中国が台湾の武力統一に動けば、日本が前面に立って台湾を防衛する可能性があるとして受け止めている。この変化が中国の対日強硬姿勢の原因となっていると理解している由。
- 欧州と米国との信頼関係が低下し、大西洋同盟には深刻な溝ができています。マクロン大統領が主唱する戦略的自立という基本方針に共鳴する欧州諸国が増えた。
- EUの対中貿易赤字の急拡大を背景に、EUの域内産業保護のための規制強化傾向が強まっていることを踏まえて、中国企業の欧州域内現地生産が増加しつつある。しかし、中国がウクライナを侵攻するロシアを支援しているため、欧中関係が悪化しており、欧州諸国が中国企業を歓迎しない傾向が強まっている。

1. 米中首脳会談に対する評価

5月14日、15日の両日、北京を公式訪問した米国トランプ大統領と習近平主席の間で行われた首脳会談の成果に対する米国の中国専門家等の評価は以下の通りである。

注目に値する実質的な成果は乏しかったが、米中関係が緊張を高める方向を回避し、相互に融和的な姿勢を確認できたのは良かったという評価が一般的。

具体的な成果を列挙すれば、米国側としては、中国によるボーイング 200機の購入と大豆等数百億ドルの購入に関する約束を取り付けた。一方、中国側としては、米中関係について「建設的戦略安定関係」という枠組みであることをトランプ大統領が概ね受け入れ、米中両国が対等の立場で、対話と相互尊重による安定的な関係の維持することを確認できたと評価している。また、台湾問題に関しては、王毅外務大臣が首脳会談後の記者会見の中で、「米国側は中国の立場を理解し、中国の懸念を真剣に受け止めており、台湾が独立へ向かうことに賛成も容認もしていない」という中国側の受け止め方を説明した。このように双方とも、それぞれが求めていた重要項目について一定の成果を得ることができた。以上の点が主な成果だったとそれぞれが評価している。

ただし、その具体的な約束の内容はそれほど大きなインパクトを持つものではない。本年は年内に合計4回の首脳会談が予定されており、今回はその1回目だったため、双方とも互いの姿勢を確認し合う形にとどまった。台湾問題、半導体等の対中輸出規制の緩和、中国企業の対米投資に関する規制緩和といった問題については、今後の会談で引き続き討議される見通しである。

なお、今回のトランプ大統領訪中時の中国側のもてなしぶりは、前回2017年11月の時に故宮で行ったような特別な歓迎行事は準備されなかったことから、中国側の接遇レベルが低下したと受け止められている。

2. ワシントン D.C.における対中観とトランプ政権の対中政策に対する評価

上記のように米中首脳会談の内容は比較的融和的であり、一見両国関係を改善に向かわせる可能性を示したように見える。トランプ大統領は25年の大統領就任初年度には中国に対して関税率大幅引き上げ等を通じて厳しい対中強硬姿勢を示した。しかし、その後、対中強硬姿勢が後退した。これは中国政府によるレア・アースの輸出制限の影響が大きいと見られている。5月の米中首脳会談の成果もその延長線上に位置づけられる。しかし、首脳会談後の5月下旬時点において、ワシントン D.C.における専門家・有識者、議会関係者等の対中強硬姿勢には何も変化がなく、むしろ強硬姿勢が厳しくなる方向にあるように感じられた。

ワシントン D.C.のシンクタンクや大学の中国専門家の間ではトランプ大統領の対中外交姿勢は弱腰すぎる (too soft) との見方が支配的である。従来の主流派の中国専門家はこの見方に反対するが、ワシントン D.C.ではそうした立場をとる専門家は少数派となっている。今回の米中首脳会談の成果を踏まえても、ワシントン D.C.内の中国に対

する厳しい雰囲気に変化は見られていない。

このため、米国政府内では米中関係を改善することに関する関心は薄く、米国が中国との競争において優位に立つために必要なことは何かを考えることに力点が置かれている。米中首脳会談で中国側が提起し、トランプ大統領が受け入れたと言われる「建設的戦略安定関係」についても、受け入れるべきではなかったとの見方が多い。中国とは建設的な協力関係ではなく、競争関係にあることを強調すべきだ批判している。

こうした中国に対する基本姿勢を背景に、台湾問題をめぐるトランプ大統領の対中融和姿勢についても批判的な見方が目立つ。

ただし、以上の議論はワシントン D.C.においてみられる特徴であり、ボストン、サンフランシスコ、サンディエゴといった主要都市の大学やビジネスパーソンの見方はこれと異なっている。

トランプ大統領の対中外交姿勢は **too soft** であることが主要な問題ではなく、予測不能、不確実、非整合であることの方であるとの指摘が多い。ベッセント財務長官、ラトニック商務長官、ヘグセス国防長官のような大臣クラスでさえ、トランプ大統領の意図が分からないため、メディアインタビューの中で政策の基本方針を聞かれても、それは大統領次第である (**up to the President**) としか回答しないケースが多い。

トランプ大統領の基本的な政策方針が頻繁に変化するため、現在実施されている政策方針がいつまで続くのか予測不能である状態が続いている。台湾問題を巡っても、昨年 10 月末に韓国で行われた米中首脳会談までは、台湾への武器輸出を見送っていたが、首脳会談直後に実施に踏み切った。

当面は 9 月に習近平主席の公式訪米が予定されている。トランプ大統領はそれを成功させるため、それまでは現在の対中融和姿勢を維持すると予想されている。11 月の中間選挙では下院での与党共和党の過半数維持が難しいと見られている。この劣勢を巻き返すために、トランプ大統領は中国を活用しようとしている。今回の首脳会談で、ボーイング 200 機の購入と大豆や牛肉の輸入増加を約束させたのもその目的に沿ったものである。

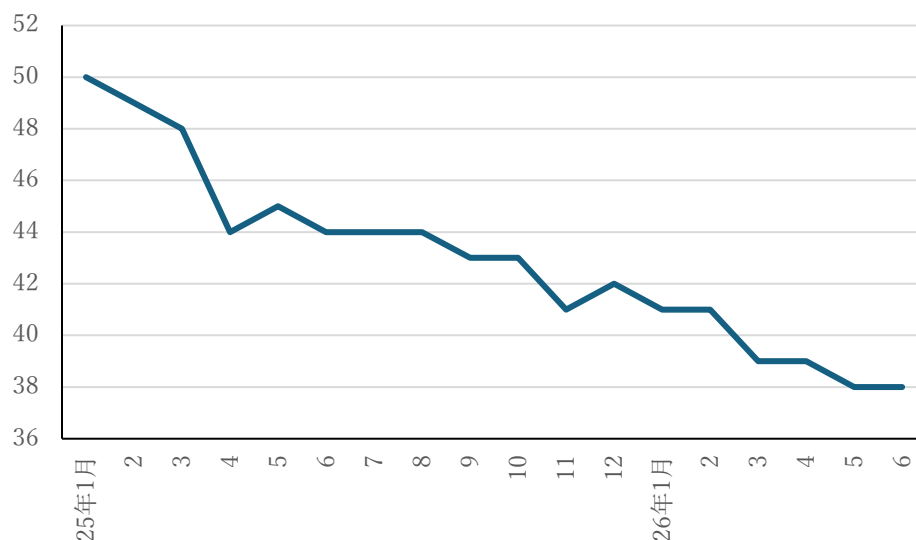
しかし、これは目先の習近平主席の公式訪米や中間選挙での巻き返しという短期的な目標に基づくものであるため、その後については相変わらず予測不能である。トランプ大統領は強いリーダーを好む傾向があるため、習近平主席、プーチン大統領を尊敬しているとの見方もよく聞かれるが、それが実際の政策運営にどの程度影響するのかについても不確実、予測不能である。

3. 中間選挙の行方と対中政策への影響

トランプ大統領の支持率は大統領就任以降、一貫して低下傾向を辿っており、改善の傾向は見られていない (図表 1 参照)。その主な要因は、各種物価高の持続、イラン攻撃の開始によりガソリン価格等の物価高騰が加わったこと、移民削減政策の非人道的な

進め方等に対する批判などである。

<図表1：トランプ大統領支持率推移（単位・％）>



（資料：ニューヨーク・タイムス）

物価高については、足許の消費者物価上昇率前年比は+4.2%と、2月（同+2.4%）以降、上昇が続いている。この数字だけを見れば、物価は上昇しているが、賃金もある程度上昇しているのでは、何とか生活できるのではないと思われる。しかし、物価高の実態ははるかに厳しいのが実情である。

2020年と25年を比較すれば消費者物価は約25%上昇している。とくに日常生活への影響が大きいパン、バター、牛乳などの主要な食品の価格はこの数年で50%近く上昇していると米国の友人が語った。一方、米国民の大半を占める中間所得層以下の人々の収入は名目ベースで横ばいにとどまっている。賃金が上昇しているのはごく一部の富裕層だけに限られている。このため、米国民の大半が日常生活において恒常的に物価高に苦しむ状況が続いており、人々の物価高に対する不満は非常に強い。そこにイラン攻撃にともなう原油価格等の高騰によるガソリン価格の上昇が加わった。このため、共和党支持者の中にもイラン攻撃に反対する意見は少なくない。

外交政策方針として、トランプ大統領は「アメリカ・ファースト」のスローガンを掲げた以上、他国のことに干渉すべきではないとの観点から、イラン攻撃を批判するMAGA派などの共和党支持者もいるが、その割合は小さい。とくに中間選挙については、ローカルなテーマが選挙の主要な争点となるため、外交方針そのものが争点になることは少ない。イラン攻撃が争点になる場合は、ガソリン価格の上昇をもたらしたことへの批判というコンテクストで取り上げられることが大部分である。

この間、移民問題については、ミネアポリス等で複数の米国人一般市民を射殺するな

ど不法移民を取り締まる移民・税関捜査局（ICE）の非人道的な執行方法に対する批判が強まり、トランプ政権の目玉政策である不法移民排除の成果に対する評価を低下させた。それでもなお、不法移民が激減したことへの評価は高く、民主党支持者の中にもこの点を高く評価し、トランプ支持に変化する動きも見られている。

ただし、物価高に対する不満が主因となってトランプ大統領の支持率の低下傾向が続いている。この状況が11月まで継続すると、下院での与党共和党の敗北は確実と見られており、上院でも過半数を確保できない可能性が指摘されている。元米国政府高官は、6月時点の予想としてノースカロライナ、メイン、オハイオ、アラスカ、テキサスの5州において共和党が議席を失う可能性があるとして指摘した。このうち4州で民主党が議席を獲得すると上院でも共和党は過半数を確保できなくなる。

下院において野党民主党が多数派を握ると、予算編成においてトランプ政権の提案が通らなくなる可能性が高まるほか、トランプ大統領等の不正を巡る議会証言が繰り返され、トランプ政権が後ろ向きの課題において議会対応に追われる可能性が高まると予想されている。さらに、上下両院で民主党が過半数を握る場合には、大統領の拒否権まで否定される可能性が高まるほか、弾劾裁判に関する議論がより一層増加することが懸念されるなど、トランプ政権の政策運営に大きな支障が生じると見られている。

そうなれば対中政策も一定の影響を受ける可能性が指摘されている。下院だけで敗北する場合には拒否権の発動により下院の反対による影響は限定的なものに止まる。しかし、上下両院で敗北する場合には、トランプ大統領の対中弱腰外交に対する批判が強まり、対中政策はより強硬な姿勢に傾くことは避けられない。

いずれにせよ、中間選挙後はトランプ政権に対する議会の圧力が強まる見通しである。その議会は党派を超えて対中強硬姿勢を支持しているため、中間選挙後のトランプ政権の対中政策は強硬姿勢に傾く可能性が高いとの見方が一般的である。

4. トランプ政権によるイラン攻撃に関する評価

イラン攻撃に関する最近の各種世論調査では、攻撃開始直後の3月以降、米国民の過半数が反対しているとの発表が続いた。ただし、党派別にみると、共和党支持者は7～8割が支持、民主党支持者は8～9割が反対、無党派層も反対の方が多い。また、多くの専門家・有識者はトランプ大統領が虚偽の発表を繰り返していたことも批判している。たとえば、トランプ大統領は米軍によるイラン攻撃によりイランのミサイル攻撃能力のほとんどを破壊したと発表した。しかし、5月下旬にCIAが入手した情報では依然としてミサイル基地の70%が残っているため、米軍による海上封鎖はできていないと報じられた。

イラン戦争を支持している人々の中にも物価上昇を招いた経済政策に対する不満は強く、その点から見るとイラン戦争を支持する比率は上記の世論調査の結果よりさらに下がると見られている。

中間選挙では選挙民の外交安保への関心が低く、各地域のローカルな課題が重視されるため、物価高は最も重要な争点となる可能性が高い。トランプ大統領がイランとの停戦を急いだのも、これ以上戦争が長引き、ホルムズ海峡封鎖の解除が遅れると、11月の中間選挙まで物価上昇率の高止まりが続き、与党共和党支持率に深刻なマイナスの影響が生じるリスクを強く懸念したと見られている。

5. 高市政権の対米協調重視姿勢に対する評価

ワシントン D.C.在住の日米外交に詳しい専門家数名の日米関係に関する見方を整理すれば以下の通りである。

トランプ政権において日本に対する関心は高くない。高市首相は日本初の女性首相でありながら、女性を軽視する傾向があるトランプ大統領から一定の尊重を得ていることは知られている。その要因は高市首相が日本の内政をうまくコントロールできていることに対する評価である。しかし、それ以上ではない。

高市政権の外交政策は対米協調を重視する傾向が強く、G7 諸国の中で唯一表立って米国を批判しない国となっている。そのため米国政府からの注目度も低い。高市政権発足後、日本政府の外務省、経済産業省関係者の一部の人たちが対米協調一辺倒に傾き、米中両国との良好な関係保持を目指すバランスの取れた外交姿勢が変化してきていると指摘する。この点は、米国以外の国々の専門家からも指摘されている。以前の安倍政権、石破政権では、米中両国の双方とうまく付き合う姿勢が海外からも評価されていた。高市政権の対米協調重視姿勢は日本以外の G7 諸国と逆の傾向であるため、国際政治の中では目立っている。

日本の経済状況は以前に比べて改善しているとはいえ、依然として成長率は低い水準にとどまっている。1990年代以降30年以上にわたって低成長が続き、経済規模も小さくなり、経済分野における注目度は低下したままである。関心を持たれている分野は、日本食を中心とした食文化、ユニクロや MUJI などファッション、日用品、文具等のクラフトマンシップ、そして大谷翔平、ダルビッシュ、山本由伸など野球選手の目覚ましい活躍などである。学術分野でも米国の主要大学における日本人留学生の人数が減少し、中国、インド、韓国などとは比べようもなく、人口の少ないカナダや台湾以下になっている大学もある。このような米国における日本の存在感の低下が米国政府の対日外交の優先順位にも影響している。

6. トランプ政権の対日外交と日本の課題

トランプ政権の対日外交方針については以下の点が主なポイントであると国際政治専門家によって指摘されている。

第1に、日本の防衛は自力で守るようにさせ、主に対中防衛政策に関する米国の負担を軽減すること。第2に、トランプ大統領が中間選挙を念頭に対中融和的な姿勢を示し

ている状況下、日本政府は中国政府を挑発するような外交姿勢を取るべきではない。以上の2つの対日外交方針は相矛盾する要素を含んでいるが、そのバランスをうまくとることを日本に求めている。

なお、元米国政府高官によれば、米国國務省は、高市政権が台湾に関する従来の日本政府の方針を変更し、中国が台湾の武力統一に動けば、日本が前面に立って台湾を防衛する可能性があると考えようになった。この日本の姿勢の変化が中国の対日強硬姿勢の原因となっていると理解している由。

高市政権が台湾をめぐる対中政策に関して従来の日本政府の基本方針を変更していないという公式説明の立場を貫くのであれば、米国政府に対して、繰り返しその考え方を説明して國務省高官等の誤解を解くことが重要である。

先般の米中首脳会談の席上、日本に話題が及ぶと、習近平主席が声を荒げて日本を批判した際に、トランプ大統領は日本を擁護する姿勢を示したと言われている。しかし、ある著名な中国専門家は、実際にはトランプ大統領が、習近平主席の発言に対して一定の理解を示した可能性もあると指摘した。

トランプ大統領は、9月の習近平主席の公式訪米の成功を始めとして、11月の中間選挙のために中国とのディールの成果を活用したいと考えている。また、トランプ大統領は強いリーダーである習近平主席やプーチン大統領を尊重している。こうした点を考慮すれば、トランプ大統領が自国利益を犠牲にしてまで日本を擁護するとは考えにくいと米国の有識者は見ている。

以上を前提とすれば、日本が対米協調重視姿勢を示し続けても、トランプ政権がその期待に十分応えて日本を重視するとは限らないという冷静な視点を持つことが必要である。その点を考慮すれば、すでに米国に対する信頼を低下させ、トランプ政権と一定の距離を置きつつある仏独英伊加のG7諸国の対米外交姿勢を参考にしながら、現在の対米重視一辺倒の姿勢を見直し、よりバランスの取れた外交姿勢へと方向修正することを考えるべきであろう。

7. 米欧関係悪化の背景：米欧関係を悪化させた3つの出来事

第1次トランプ政権下で深刻に悪化した米欧関係は、バイデン政権による修復努力により一定程度改善が見られていた。しかし、25年1月の第2次トランプ政権発足後、米欧関係は再び極度に悪化している。欧州の専門家・有識者は米欧関係悪化の要因として、以下の3点を指摘する。

- ① ミュンヘン安全保障会議におけるバンス副大統領スピーチでの欧州批判(25年2月14日)：欧州の言論規制や民主主義のあり方を強く批判した。欧州側は就任直後のバンス副大統領に対して、ロシアによるウクライナ侵攻に対抗するため、NATOにおける米欧結束強化を重視する発言を期待していたため、予想外の欧州批判に大きな衝撃を受けた。

- ② Liberation Day (25年4月2日)の関税一斉引き上げの発表：EUに対して20%の相互関税を課税すると発表。
- ③ グリーンランド領有化を目指すとしたトランプ大統領発言(25年末～26年初)：とくに25年12月下旬にルイジアナ州知事ジェフ・ランドリーを「グリーンランド特使」に任命。これに対してデンマーク・グリーンランド両政府が強く反発。EUもこの両政府を支持した。欧州の専門家・有識者はこの発言が米欧関係の深刻な亀裂を決定づけたと批判している。

以上の出来事を主因として、欧州と米国間の信頼関係が低下し、大西洋同盟には深刻な溝ができています。そうした背景から、マクロン大統領が主唱してきた「戦略的自立」**Strategic Autonomy**という対米姿勢の基本方針に共鳴する欧州諸国が増えた。フランスにとってこの方針はドゴール大統領以来の伝統的な対米姿勢を継承したものであるが、最近では欧州諸国の多くがこれに同調するようになっている。

米国のイラン攻撃に対する欧州主要国の反応がそれを示している。

スペインのペドロ・サンチェス首相は米国のイラン攻撃を批判し、米軍基地の使用を拒否した。イタリアのメローニ首相も軍事行動への直接的な関与は拒絶し、兵站面からの支援等に限定する姿勢を示した。このため、トランプ大統領は両国を強く批判した。

とくにイタリアのメローニ首相は就任当初はトランプ大統領と距離が近いと見られていた。しかし、最近では初の米国出身のローマ法王である教皇レオ14世が、ロシアのウクライナ侵攻や米国・イスラエルによるイラン攻撃を念頭に反戦を訴える演説を繰り返している。トランプ大統領はこれに反発してローマ法王を批判したが、メローニ首相はこうしたトランプ大統領の姿勢を批判した。その後、トランプ大統領とメローニ首相の関係が悪化している。

ドイツは当初、イラン攻撃に対して明確な反対姿勢を示さなかったが、軍事的な関与を控えた。4月下旬にメルツ首相が米国のイラン攻撃に関して「米国には戦略がない」と批判したため、これに対してトランプ大統領が強く反発した。英仏両国は政治的にはイラン攻撃を支持したが、軍事行動への直接的な関与には加わらなかった。このように国家間の温度差はあるが、どの国も軍事行動への直接関与は拒否した結果となっている。

現在の米欧間の不信は根深く、欧州主要国においてトランプ大統領を信頼する首脳は誰もいない状況になっている。こうした大西洋同盟に生じている深い亀裂はトランプ政権後も続くという見方が支配的となっている。

8. EUの対中政策は保護主義に傾く傾向

(1) EUの域内産業保護政策強化

EUの欧州委員会が3月に産業加速法案(Industrial Acceleration Act : IAA)を発表した。これは中国からの対EU輸出の急増に対してEU域内企業を保護するための施策の導入に関する法案である。具体的には鋼材、アルミ、EV等の分野における低炭素製品

の需要喚起策として、公共調達や財政支援に際して「EU 域内産」、「低炭素」について一定比率を満たす条件を求めるというものである。中国はこれに対して保護主義的であると批判している。

ドイツ企業が所属する複数の経済団体は、そうした域内産業保護政策は、EU 企業の自由競争を阻害し、中長期的に EU 企業の競争力を低下させるほか、中国からの報復措置として、中国内における EU 企業のビジネスが不利な立場に置かれることを懸念する声明を相次いで発表した。一方、中国ビジネスに関与する企業が少ないフランスは規制強化を支持する意見が強いほか、EU の産業政策による補助金のメリットを受けているスペインもこれを支持している。イタリアはその中間の立場にあるなど、EU 諸国の意見が分かれている。

このような保護主義的性格をもつ政策が EU で支持される主な要因の一つは、最近の EU の対中貿易赤字の急増に対する強い懸念である。パンデミック発生前の 2019 年の EU の対中貿易赤字は約 1600 億ユーロだったが、2025 年は約 3600 億ユーロ、今年は 4000 億ユーロを上回る勢いで推移している。

このため、EU 内では対中関税の引き上げ、人民元の対ユーロ為替レートの元高方向への調整などの対策が検討対象となっている。これに対し、規制強化に反対するドイツ、オランダ、規制強化を支持するフランス、スペイン、その中間の立場に立つイタリアなど、異なる立場の国々の間で EU 全体としての意見集約が難航している状況。

中国企業にとっては、将来の輸出拡大に伴う貿易摩擦リスクが高まる可能性が懸念されるため、これまでの輸出主導から、欧州での現地生産に移行するインセンティブがさらに高まるものと推測される。

(2) 中国企業の現地生産重視へのシフトと課題

こうした規制強化の検討に代表される欧州内の域内産業保護重視の傾向を踏まえて、中国企業の対欧投資による欧州域内での現地生産へのシフトが始まっている。本年 5 月には上海汽車がスペイン工場建設を発表した。そこで生産するのは英国の MG ブランド車の電気自動車 (EV および PHV)。9 月にはハンガリーで BYD の EV 工場が生産を開始する。

ただし、今後中国企業の対欧投資は難しくなっていく可能性が高い。それは中国がウクライナを攻撃するロシアを支援していることを主因に欧中関係が悪化しているため、欧州諸国が中国企業を歓迎しない傾向が強まっていることによるもの。ハンガリーではオルバン前政権がロシア寄りだったため、中国とも良好な関係を維持していた。しかし、本年 4 月の選挙で与党が大敗し、5 月にマジャル首相が選ばれ、16 年続いたオルバン政権が終了した。マジャル政権は EU 重視姿勢が基本であり、親ロシアの姿勢の見直し、中国との経済協力に対する再評価が特徴である。このため、前オルバン政権下でハンガリー国内に進出した、BYD 工場の労働条件、CATL 工場の環境汚染の問題等に対して、

マジャル政権発足後、ハンガリー政府当局の厳しい監督が行われつつある。こうした中国企業が EU 域内で引き起こしている各種問題の表面化も先行きの中国企業の欧州進出にとってマイナスの影響を及ぼす可能性が指摘されている。

(3) ロシアーウクライナ戦争の行方

欧中関係に大きな影響を及ぼしているロシアーウクライナ戦争は、最近半年間においてウクライナの巻き返しが見られている。その要因は、ウクライナが開発した長距離飛行可能なドローンによるロシア国内への攻撃拡大である。とくに石油精製施設を標的とする攻撃が成功しており、原油価格高騰によりロシアの財源となっている石油関連製品の生産増大を妨げている。これには 25 年 12 月に EU 首脳会議で合意した、ウクライナに対する 900 億ユーロの追加支援融資も支えとなっている。この形勢挽回を背景に、ゼレンスキー大統領はウクライナにとって有利な条件で和平交渉に入ろうとしている。

しかし、ウクライナの形成挽回の先行きについて欧州の有識者はそれほど楽観できないとの見方が一般的である。というのは、ロシアが最近になってウクライナに対する攻勢強化のため大陸間弾道弾によるウクライナ攻撃を開始した。ウクライナはこれを防ぐ力が十分ではないため、現在のウクライナの攻勢がいつまで維持できるのかわからないとの見方によるものである。米国によるトマホークの供与があれば、これを防ぐことができるが、米国自身はイラン攻撃で大量の兵器を使用したため、十分な在庫がなくなっているとの指摘もある。

以上